

が生じてきます。例えば、四大工業地帯の水不足、交通マヒ、住宅難等は、皆さんも十分ご承知のことでしょう。

また、これらの工業、なかでも重化学工業中心の先進地域と、農林水産業を主な産業とする後進地域との間に、所得水準、生活水準の開きがだん／＼大きくなってきました。

これでは、国全体の経済が片手ばになってしまいますね。そこで新しいつわ、いわゆる「新産業都市」を地方につくり、これを拠点開発といいますが、地域間の開き、つまり地域格差を縮めて、フランスのとれた国民経済の発展をはかるというわけですね。

問 では、新産業都市をできるだけたくさんつくれば、それだけ地域開発が進み、地域格差が縮まり、

## 九州の西海岸にもぜひ！

### 「有明不知火地域」の指定を要望

問 だからわが熊本県も、いまその新産業都市の指定を受けるよう、中央に強く働きかけているわけですね。

答 そうです。指定を希望しているのは全国で四十三地域にものぼっておりますが、新産業都市の性格

がバランスがとれるわけですね。いや、それは地域の条件次第ですね。

前にお話ししたように、四大工業地帯にあるいろいろな問題を肩がわりできるような条件を持ち、その地方の開発に大いに役立つところをなければなりません。

つまり伸びる素質を持っている「新人」でなければならぬのです。

また、あとでくわしくお話しますが、新産業都市の指定を受けると、四大工業地帯につぐ地域として、道路、港湾などの産業基盤施設や、都市施設に対する公共投資が優先的に注ぎこまれることになるのですが、あまりたくさん指定しても、「コマガレ予算」では開発効果はあまりないわけですね。その点からも、新産業都市は全国に十カ所前後というようにしぼられることになるのです。

上、北海道、東北、中国、四国、九州（北九州を除く）に重点が、おかれるようで十カ所前後にしぼって、五月中に指定される見込みです。

九州では本県の「有明不知火地域」のほか、大分・鶴崎（大分

### すぐれた適性をもつ

## 「有明不知火地域」の全貌

問 それでは、本県もぜひ指定を受けるように頑張らなければなりませんね。

く、その防除が容易であることとして、将来相当規模の産業都市がつくられる可能性を有すると認められる地域でなくてはなりません。

答 新産業都市のことをきめた「新産業都市建設促進法」（昭和三十

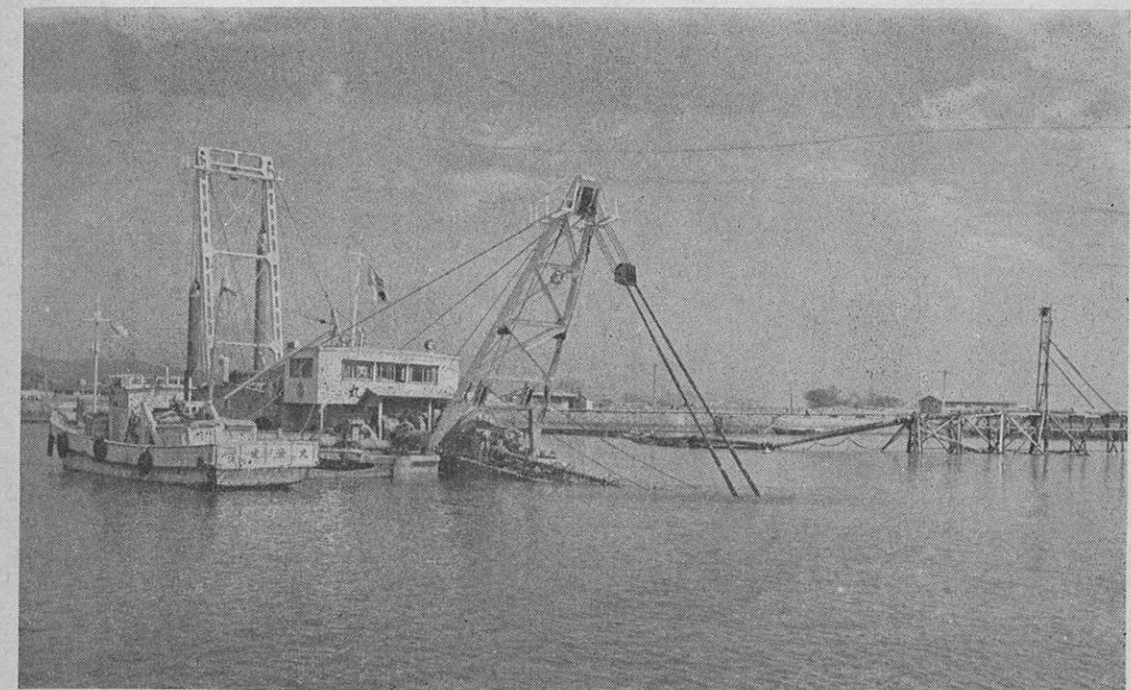
相当規模とはどういう規模か、法では、はつきりしませんが、指定標準では、より具体的に工場用地千畝以上とこれに見合う工業用水、住宅団地三百畝以上とこれに見合う水道用水が、いずれも容易に確保できること。

(一) 新産業都市の建設が総合的に行なわれる自然的、社会的条件をそなえていること。

人口二十万人以上の増加、工業出荷額三千億円以上の増加が見込まれるような地域とされているので、このような規模のスケールの大きい産業都市の建設を目指しているといえましょう。

(二) 相当規模の工場用地、住宅用地の確保が容易であること。

問 なるほど。では本県の「有明不知火地域」がその要件に十分かなっているんではありませんか。



埋め立てはじめた「有明臨海工業地帯」……工場用地をつくるため、いま長洲港ではしゅん漂船が大活躍。海底の土砂をグイグイ掘りあげ（写真ではその機械が海中にななめに入っている）5本のパイプで埋め立て地に流し込んでいる。こうして、45年度までに135万3千平方メートル（約41万坪）の工場用地ができあがる。

（県）、日向・延岡（宮崎県）、大牟田・有明（福岡県）、長崎・佐世保（長崎県）の五地域が名乗りをあげていますが、大分・鶴崎、それに、日向、延岡地区が有力とされています。

## 一千億円にのぼる公共投資

### 指定による恩典は大きい

問 指定を受けたらどんな恩典があるのでしょうか。

答 それは大事なことです。まず、公共投資が優先的に行なわれ、いろいろな施設の整備が大幅に促進されます。例えば、工場用地、工業用水はもちろん、道路、鉄道、港湾などの輸送関係をはじめ、住宅、宅地、上水道、下水道、教育、厚生、職業訓練等広い範囲にわたって整備されます。

さらに財政的には、新産業都市の建設に必要な財政上の特別措置や、地方債に対する特別の配慮もなされます。

我々は「九州の西海岸にもぜひ一カ所の指定を」ということで、中央に働きかけているのです。ただ、従来、開発の進み具合が低いといわれておりました。しかしながら、ご承知のように有明製鉄の立地決定、有明臨海工業地帯埋立工事の着工、八代港五千トン級岸壁の完成など、地域の開発は着々進んできました。中央当局の関心も、それにつれて非常に高まってきましたし、これから最後の追いこみというところですね。

対して、そのための土地の取得、設備について、地方公共団体（県市町村）が、不動産取得税、固定資産税を減免した場合、県や市町村の税収の減った分については、法に定められた範囲内で国が補ってくれます。また、設備投資のための必要な資金の確保にも努めることになっていきます。

このように、指定を受けると私たちをとりまくいろいろな施設がよくなり、工場も進出しやすくなりますが、その結果、いまでは県外にたくさん就職者が出ています。求職の問題も安定し、所得も増大し、県民全体